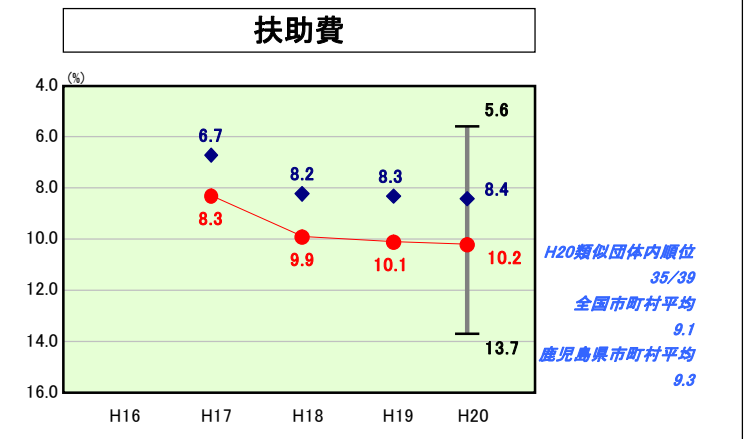
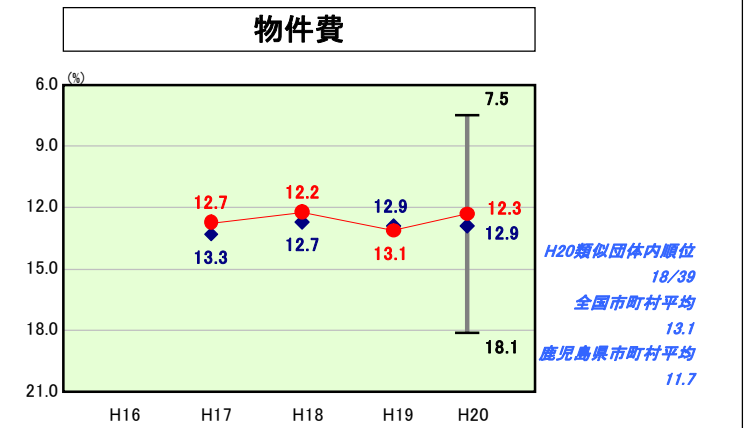
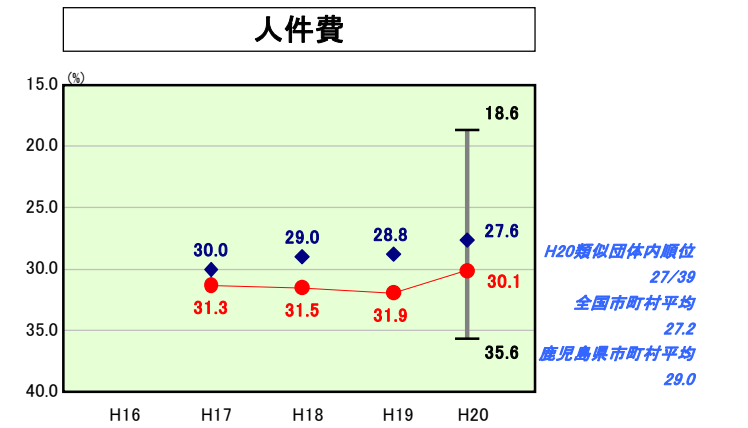
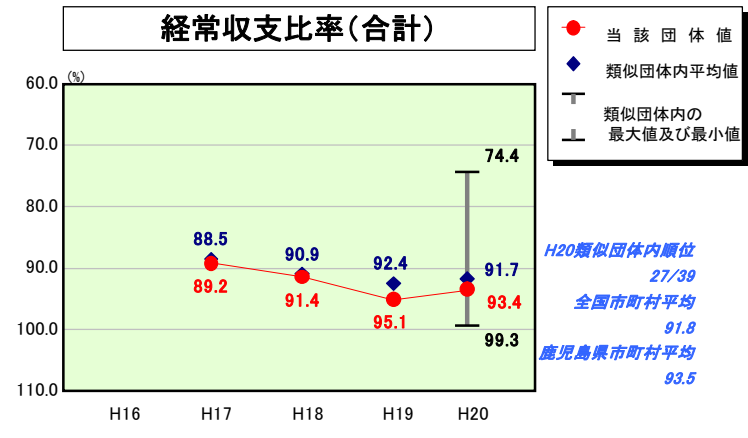
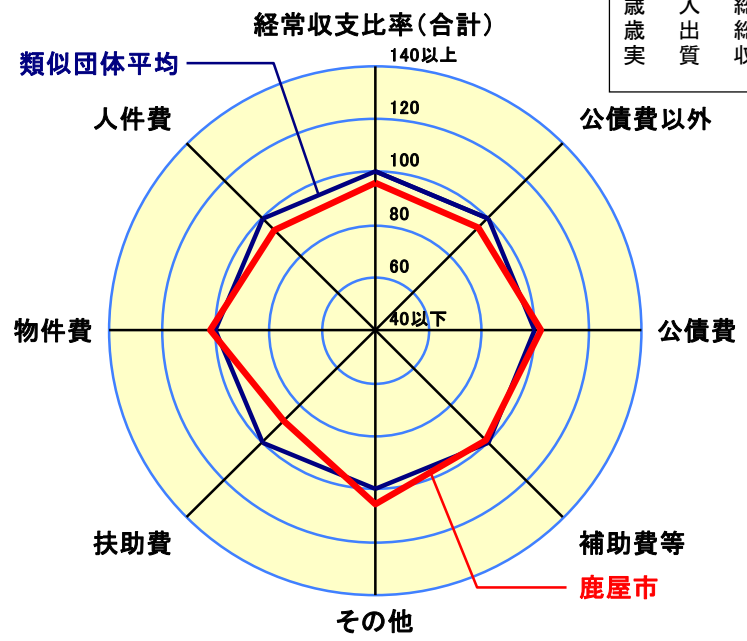


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	105,354 人(H21.3.31現在)
面積	448.33 km <sup>2</sup>
標準財政規模	24,187,617 千円
歳入総額	38,204,490 千円
歳出総額	36,858,848 千円
実質収支	1,249,617 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
人件費については、類似団体の平均値より依然として高くなっているが、採用抑制などによる職員数の削減などにより、前年度決算値より改善されている。今後も、引き続き職員定数や給与制度の見直しなどによる人件費の抑制に取り組む。

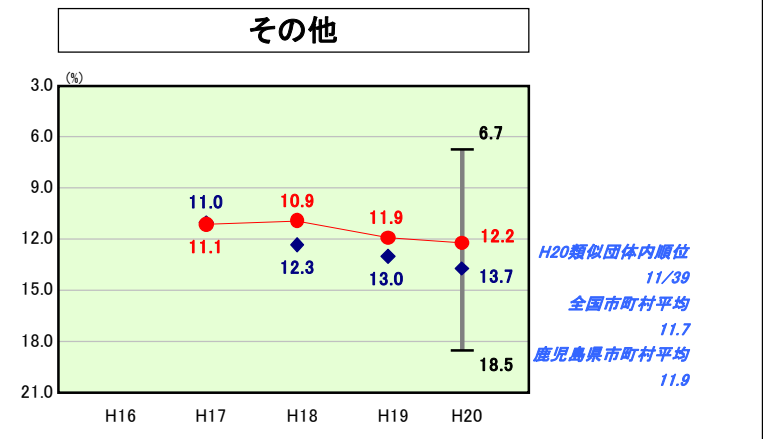
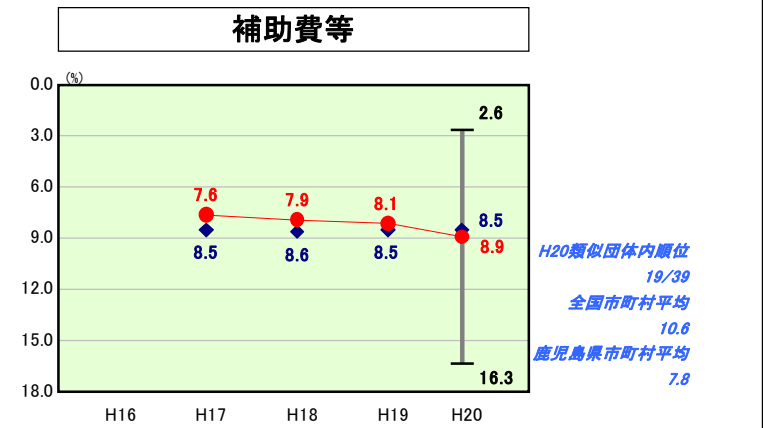
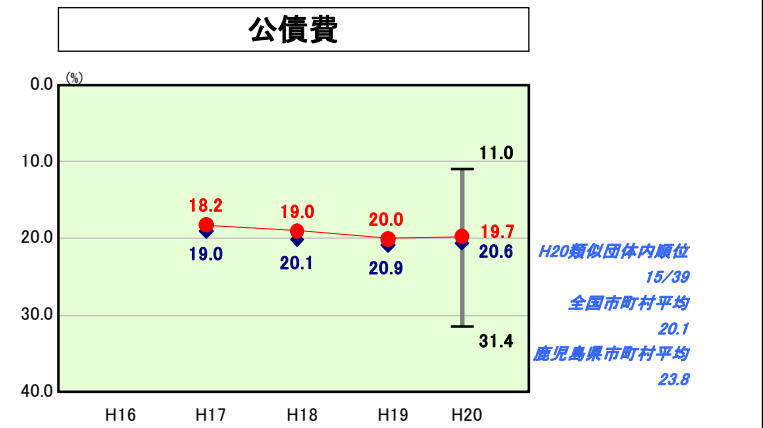
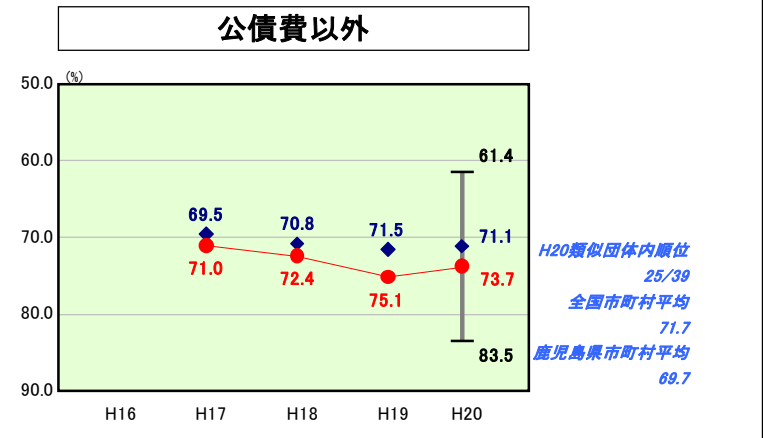
○物件費  
物件費については、嘱託職員やパート職員の削減により、賃金が大きく減少したことなどから、比率は類似団体平均を下回ったところである。今後も、行財政改革に取り組み、物件費の抑制に引き続き取り組む。

○扶助費  
景気低迷による生活保護費の増加や入所措置者の増加による保育所運営費の増加により、前年度数値より0.1ポイント上昇している。依然として類似団体平均を大きく上回っていることから、今後は、市民生活の安定や少子化対策とのバランスを図りつつ、引き続き単独扶助費の見直しに取り組む。

○公債費  
公債費の比率については、地方債発行の抑制や高利率の地方債の繰上償還を行うなどの取り組みにより改善している。今後もこれらの取り組みを引き続き行い、将来の公債費負担の抑制を図ることとしている。

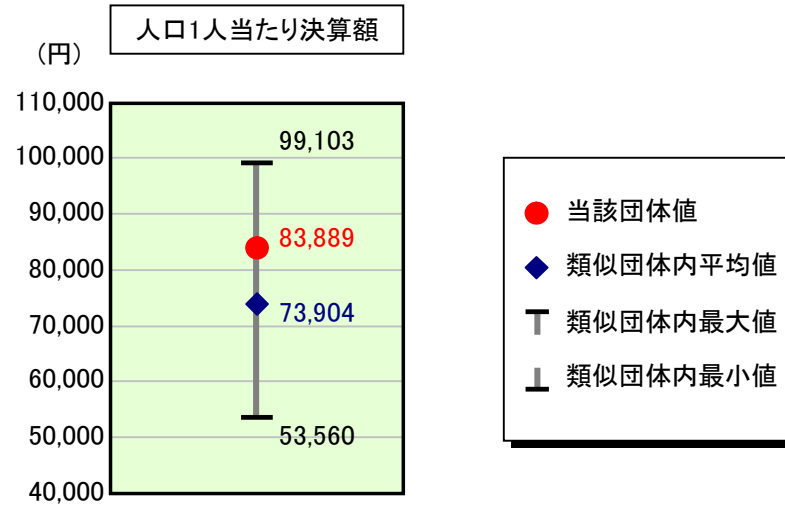
○補助費等  
補助費等については、一部事務組合への負担金などが増加したことにより比率が増加している。今後は、市単独補助金などの見直しにさらに取り組むこととし、補助費等の増加の抑制に努めることとする。

○繰出金  
後期高齢者医療特別会計への繰出しが開始されたことにより、比率は前年度より増加している。比率は類似団体より下回っているが、今後も健全財政を維持していくため、特別会計の事業の精査により繰出金の抑制に努めることとする。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



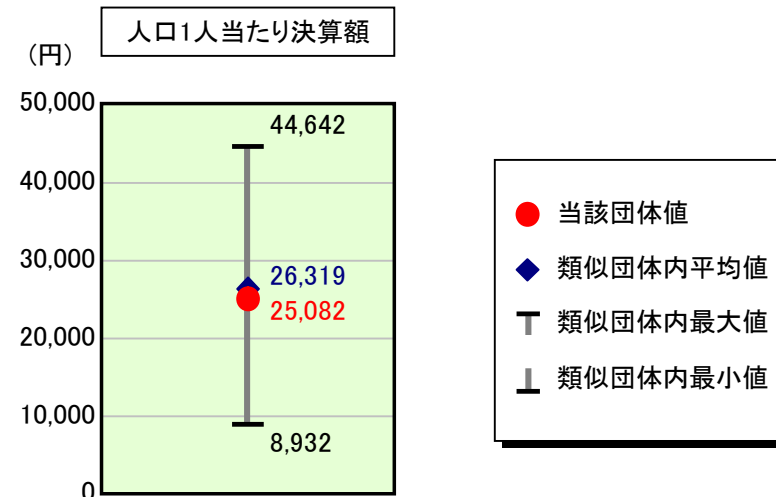
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,833,093	74,350	70,259	5.8
賃金(物件費)	577,885	5,485	3,120	75.8
一部事務組合負担金(補助費等)	839,399	7,967	4,307	85.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	854	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	205,911	1,954	2,781	29.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	237,416	2,254	1,437	56.9
▲退職金	▲855,690	▲8,122	▲8,862	▲8.4
合計	8,838,014	83,889	73,904	13.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.02	7.35	0.67
ラスパイレス指数	99.0	98.3	0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

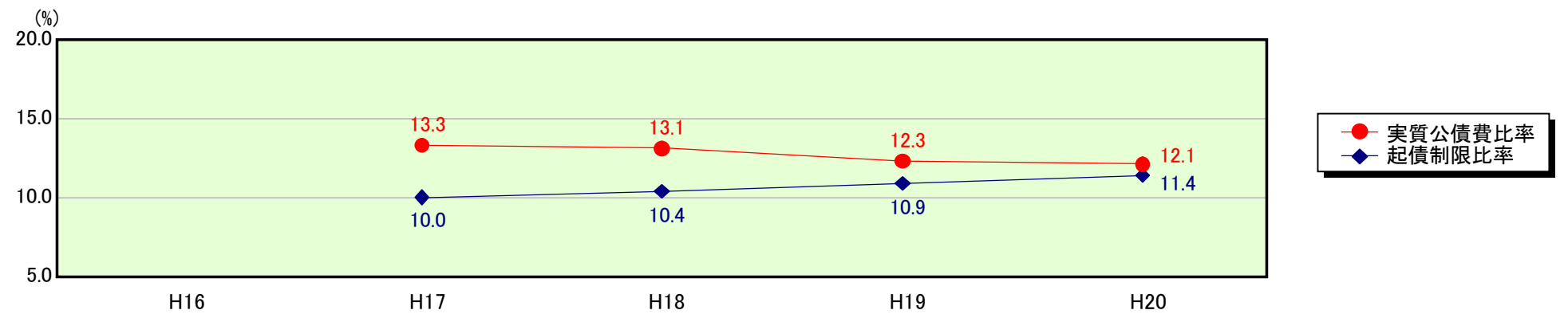


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,567,069	43,350	41,406	4.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	22,833	217	82	164.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	490,320	4,654	12,922	64.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	235,992	2,240	2,179	2.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	84,599	803	2,611	69.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,758,361	26,182	32,924	20.5
合計	2,642,452	25,082	26,319	4.7

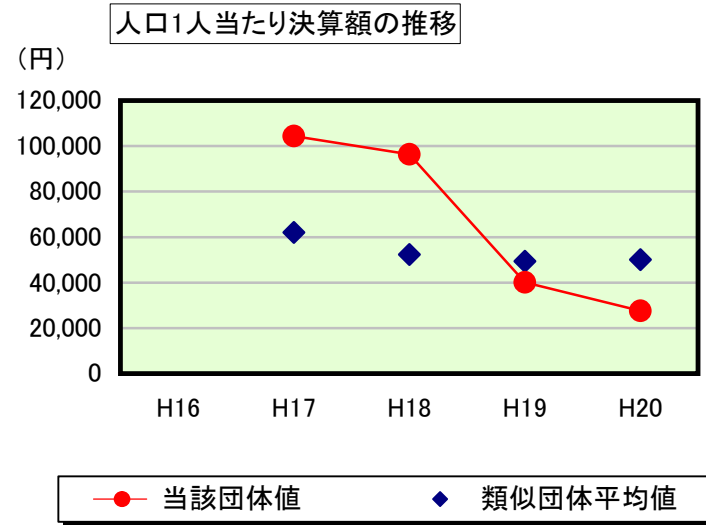
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	11,010,918	104,357	-	62,051	-	-
うち単独分	5,163,825	48,941	-	40,532	-	-
H18	10,261,168	96,422	7.6	52,296	15.7	8.1
うち単独分	4,615,918	43,375	▲ 11.4	33,281	▲ 17.9	6.5
H19	4,241,920	40,057	58.5	49,332	5.7	52.8
うち単独分	2,440,124	23,043	▲ 46.9	29,329	▲ 11.9	▲ 35.0
H20	2,908,384	27,606	31.1	50,068	1.5	32.6
うち単独分	1,765,378	16,757	▲ 27.3	30,080	2.6	▲ 29.9
過去5年間平均	7,105,598	67,111	▲ 32.4	53,437	▲ 6.6	▲ 25.8
うち単独分	3,496,311	33,029	▲ 28.5	33,306	▲ 9.1	▲ 19.4